



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

東

上場会社名 株式会社エコス

上場取引所

コード番号 7520

URL <https://www.eco-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小川 肇 (TEL) 042-546-3711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	34,879	△0.9	1,532	△0.2	1,553	△1.4	1,030	△4.1
2026年2月期第1四半期	35,183	6.4	1,534	3.3	1,576	1.5	1,074	2.6

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,034百万円(△5.2%) 2026年2月期第1四半期 1,091百万円(△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	91.83	—
2026年2月期第1四半期	95.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	59,743	29,348	49.1
2026年2月期	56,480	29,229	51.8

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 29,348百万円 2026年2月期 29,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	138,000	0.0	5,500	△4.0	5,500	△6.7	3,500	32.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期1Q	11,648,917株	2026年2月期	11,648,917株
2027年2月期1Q	471,296株	2026年2月期	413,996株
2027年2月期1Q	11,219,273株	2026年2月期1Q	11,216,492株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあり一部に弱めの動きが見られましたが、全体としては緩やかに回復しました。また、個人消費は物価上昇の影響を受けているものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。一方で、食品スーパーマーケット事業におきましては、物価上昇による消費者の節約志向は寧ろ強まっており、引き続き厳しい競争環境が継続しています。

このような外部環境の下、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における主なトピックスは次の通りです。

プライスセレクト（通称プラセレ）

物価高騰に対応した新しいお買い得プロジェクトとして、「今必要なものを、お得に提供」をコンセプトに毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売するプラセレをスタートいたしました。

新規出店

T A I R A Y A大和田店（東京都八王子市）

店舗改装

既存店舗の活性化策として、以下の2店舗の改装を実施しました。

T A I R A Y A山方店（茨城県常陸大宮市）

T A I R A Y A町屋店（東京都荒川区）

なお、2026年5月末時点における当社グループの店舗数は138店舗となっています。

当社グループが取り組んだ重点施策は次の通りです。

重点施策	具体的な取り組み
商品力の強化	・新商品やオリジナル商品の開発・開拓 ・プライベートブランド「ナチュライブ」商品のラインナップ強化
接客・サービスの向上	・気持ちの良い笑顔の接客、清潔感のある身だしなみの徹底 ・お買い物しやすい店内環境や売り場づくりの強化
人材育成	・個々の能力を高められる社風や文化の醸成 ・研修やグループ間交流の更なる充実
新規出店・既存店の活性化	・積極的な新規出店による店舗網の拡充 ・改装による店舗の活性化、最新マーチャンダイジングを取り入れた店舗フォーマットへの転換

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は348億79百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は15億32百万円（前年同四半期比0.2%減）、経常利益は15億53百万円（前年同四半期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億63百万円増加し、597億43百万円となりました。

増加要因：「現金及び預金」の増加

減少要因：「未収入金」の減少

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ31億45百万円増加し、303億95百万円となりました。

増加要因：「買掛金」及び「長期借入金」の増加

減少要因：「未払法人税等」の減少

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、293億48百万円となりました。

増加要因：利益剰余金の増加

減少要因：配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2026年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,150	13,048
売掛金	2,333	2,997
棚卸資産	4,487	4,203
未収入金	3,815	2,031
その他	615	1,759
貸倒引当金	△62	△39
流動資産合計	21,340	24,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,306	12,604
土地	9,424	9,576
その他（純額）	2,422	2,620
有形固定資産合計	24,153	24,801
無形固定資産		
のれん	387	359
その他	829	797
無形固定資産合計	1,216	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065	1,091
敷金及び保証金	5,504	5,426
繰延税金資産	2,085	2,132
退職給付に係る資産	617	662
その他	837	832
貸倒引当金	△341	△362
投資その他の資産合計	9,769	9,782
固定資産合計	35,139	35,742
資産合計	56,480	59,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,237	9,232
1年内返済予定の長期借入金	4,503	5,172
未払法人税等	799	638
賞与引当金	688	1,118
役員賞与引当金	73	14
契約負債	1,635	1,536
その他	3,410	3,487
流動負債合計	19,348	21,200
固定負債		
長期借入金	5,424	6,778
退職給付に係る負債	470	434
資産除去債務	755	758
繰延税金負債	225	206
再評価に係る繰延税金負債	45	45
その他	980	970
固定負債合計	7,901	9,194
負債合計	27,250	30,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,607	3,607
利益剰余金	23,588	23,831
自己株式	△774	△904
株主資本合計	29,739	29,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	416
土地再評価差額金	△1,290	△1,290
退職給付に係る調整累計額	384	368
その他の包括利益累計額合計	△509	△505
純資産合計	29,229	29,348
負債純資産合計	56,480	59,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	34,218	33,926
売上原価	24,973	24,889
売上総利益	9,244	9,036
営業収入	964	952
営業総利益	10,209	9,989
販売費及び一般管理費	8,674	8,456
営業利益	1,534	1,532
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	13
資材売却による収入	52	50
その他	13	8
営業外収益合計	71	76
営業外費用		
支払利息	25	31
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	4	2
営業外費用合計	30	55
経常利益	1,576	1,553
特別利益		
固定資産売却益	22	—
テナント退店違約金収入	0	10
特別利益合計	23	10
特別損失		
固定資産除却損	22	37
特別損失合計	22	37
税金等調整前四半期純利益	1,576	1,527
法人税、住民税及び事業税	576	575
法人税等調整額	△73	△78
法人税等合計	502	497
四半期純利益	1,074	1,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	1,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,074	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	19
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	△6	△15
その他の包括利益合計	17	4
四半期包括利益	1,091	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	1,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2026年4月14日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第1四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	57,300株
株式取得価額の総額	129百万円
取得方法	信託方式による市場買付

この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が129百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が904百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	493百万円	495百万円
のれんの償却額	27 "	27 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。